

## 工場立地動向調査（速報）のポイント

2016年3月30日、経済産業省より「工場立地動向調査（速報）」が公表されました。本調査結果によれば、2015年における近畿地区の工場立地件数（電気業除く）は182件と前年（148件）から23.0%増加。うち奈良県は25件と、前年（12件）から2.1倍に増加し、2011年以来4年ぶりに20件台となりました。本調査結果のうち近畿地区および奈良県に関するポイントを抜粋・分析しました。

### 1. 工場立地件数（電気業除く）

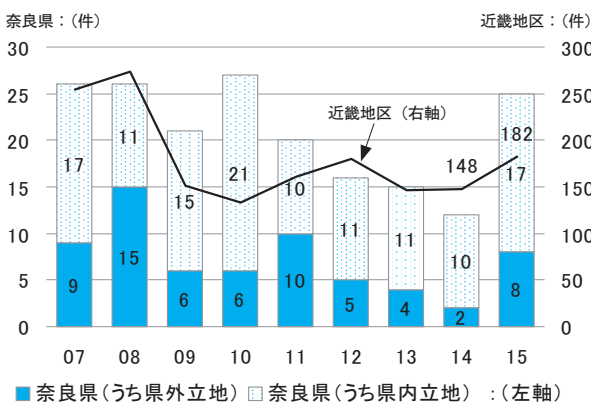
#### （1）立地件数と増加率

2015年の全国工場立地<sup>※1</sup>件数（電気業除く<sup>※2</sup>）は1,045件で、前年（1,008件）比3.7%の増加にとどまった（図表不掲載）。

一方、近畿地区<sup>※3</sup>は182件で前年（148件）比23.0%増加、うち奈良県は25件で前年（12件）の2.1倍に増加し、2011年以来4年ぶりに20件台となった（図表1）。

- ※1：本調査は工場を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した事業者が対象。
- ※2：本年から太陽光発電施設が本調査の対象外となったため、時系列比較にあたって太陽光発電施設を含む「電気業」を除いている。
- ※3：本調査における「近畿地区」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。

図表1：工場立地件数の推移（電気業除く）



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査（速報）」（2015年）より当研究所作成

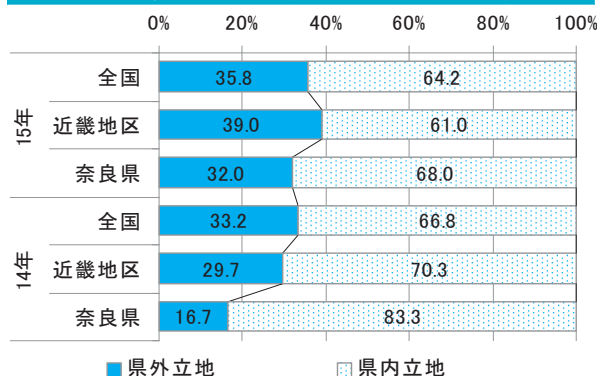
#### （2）県外立地件数

県外立地件数<sup>※4</sup>は、全国は374件（立地件数の35.8%）、近畿地区は71件（同39.0%）であったのに対し奈良県は8件（同32.0%）と前年（2件、同16.7%）に比べ増加したものの、立地件数に占める県外立地の割合は全国・近畿地区に比

べ少ない（図表2）。

※4：県外立地件数とは、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数のことをいう。

図表2：県外・県内立地件数の割合（電気業除く）



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査（速報）」（2015年）より当研究所作成

#### （3）立地件数の多い業種（上位3位）

立地件数の多い業種（上位3位）は、全国は食料品（166件）、金属製品（150件）、生産用機械器具（115件）となり、近畿地区も食料品（32件）、生産用機械器具（23件）、金属製品（22件）と概ね同様の傾向を示した（図表3）。

一方、奈良県は、プラスチック製品（7件）、化学工業（6件）、生産用機械器具（4件）の順となった。

### 2. 工場敷地面積（電気業除く）

全国工場敷地面積（電気業除く）は、1,121.8haと前年（1,180.7ha）比5.0%減少した一方、近畿地区は161.5haと前年（134.6ha）比20.0%増加し、うち奈良県は14.8haと前年（4.6ha）の3.2倍に増加した（図表不掲載）。

1件あたりの工場敷地面積（電気業除く）を見ると、全国は1.1ha、近畿地区は0.9haであった

のに対し奈良県は0.6haに留まり、奈良県の1件あたりの工場敷地面積は狭い(図表3)。業種別に見た場合でも、一部業種を除き概ね全国・近畿地区よりも狭く、比較的規模の小さい工場が立地していることが窺える。

図表3：業種分類別立地件数等(電気業除く・全国件数降順)

業種分類	全国		近畿地区		奈良県	
	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積
食料品	166	1.0	32	1.0	1	1.3
金属製品	150	0.9	22	0.8	—	—
生産用機械器具	115	0.7	23	0.7	4	0.5
輸送用機械器具	102	1.1	9	1.0	1	0.8
化学工業	71	1.5	19	1.0	6	0.6
プラスチック製品	66	0.9	14	0.4	7	0.4
上記以外の業種	63	1.0	9	0.7	—	—
木材・木製品	45	2.3	1	0.2	—	—
はん用機械器具	41	1.6	10	2.0	—	—
電気機械器具	34	1.1	4	0.8	—	—
鉄鋼業	31	0.7	3	0.9	—	—
繊維工業	30	1.1	8	0.8	3	0.3
窯業・土石製品	28	1.0	5	1.0	1	0.3
飲料・たばこ・飼料	24	1.4	7	1.0	1	2.6
業務用機械器具	21	0.5	4	0.4	—	—
非鉄金属	20	1.3	5	1.1	—	—
電子部品・デバイス・電子回路	20	1.5	2	0.3	—	—
パルプ・紙・紙加工品	18	1.0	5	1.2	1	0.2
計	1,045	1.1	182	0.9	25	0.6

注：上位3位までを網掛けにて強調している。

資料出所：経済産業省「工場立地動向調査(速報)」(2015年)、近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査(速報)」(2015年)より当研究所作成

### 3. 立地地点の選定理由(電気業含む)

工場立地地点の選定理由について、事業者が「重視した(「最も重視」と「重視」の合計)」と回答した項目の上位3位を見ると、全国(n=777)では「本社・他の自社工場への近接性」(39.8%)、「工業団地である」(26.4%)、「地価」(25.2%)となった(図表4)。また近畿地区(n=143)では「本社・他の自社工場への近接性」(42.0%)、「人材・労働力の確保」(23.8%)、「工業団地である」(21.7%)となった。

奈良県(n=18)では、「本社・他の自社工場への近接性」(83.3%)が突出して高く、続いて

「原材料等の入手の便」(22.2%)、「人材・労働力の確保」および「流通業・対事業所サービス業への近接性」(ともに16.7%)となった。

図表4：立地地点の選定理由(電気業含む・全国降順)

選定理由	(単位：%)		
	全国(n=777)	近畿地区(n=143)	奈良県(n=18)
本社・他の自社工場への近接性	39.8	42.0	83.3
工業団地である	26.4	21.7	11.1
地価	25.2	19.6	5.6
人材・労働力の確保	19.9	23.8	16.7
国・地方自治体の助成	17.8	11.9	5.6
関連企業への近接性	17.0	12.6	5.6
市場への近接性	16.3	16.1	11.1
周辺環境からの制約が少ない	16.2	14.0	5.6
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	14.3	13.3	11.1
高速道路を利用できる	14.0	18.2	11.1
原材料等の入手の便	11.2	12.6	22.2
流通業・対事業所サービス業への近接性	4.2	7.0	16.7
経営者等の個人的つながり	4.0	2.8	0.0
空港・港湾・鉄道等を利用できる	3.9	5.6	5.6
工業用水の確保	3.5	4.2	0.0
学術研究機関の充実(産学共同等)	1.4	2.1	0.0
他企業との共同立地	0.5	0.0	0.0
その他	15.4	21.0	5.6

注：上位3位までを網掛けにて強調している。

資料出所：経済産業省「工場立地動向調査(速報)」(2015年)、近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査(速報)」(2015年)、経済産業省へのヒアリングをもとに当研究所作成

2015年の奈良県工場立地(電気業除く)は件数・敷地面積とも前年に比べ大きく増加した。ただし、全国や近畿地区に比べ県外立地件数の割合が少なく、1件あたりの敷地面積も狭い。工場立地には雇用創出等の様々な波及効果が期待できることから、かねてから奈良県では企業誘致を推進しているが、今後とも大規模な工場立地に向けた積極的な取組みが望まれる。

(太田宜志)